

各 位

会 社 名 株式会社 日本エスコ
 代表者名 代表取締役社長 伊藤 貴 俊
 (東証1部・コード8892)
 問合せ先 専務取締役 中 西 稔
 電 話 03-6230-9308

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である中部電力株式会社(以下、「中部電力」と言います。)について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く）又はその他の関係会社の商号等

(2021年12月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			株式が上場されている 金融商品取引所等
		直接所有分	合計対象分	計	
中部電力株式会社	親会社	51.4	—	51.4	東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけ、その他の上場会社と親会社等との関係

①当社は中部電力の連結子会社であり、同社は当社議決権の51.4%を所有する親会社です。

当社は、中部電力と2018年8月28日付で資本業務提携契約を締結し、同年9月5日に同社の持分法適用会社（議決権保有割合33.3%）となっております。以降、中部電力及び中部電力グループ会社との間で、不動産開発事業、人事交流等連携を進めておりました。

その後、2021年4月5日に同社を割当先とする第三者割当増資を実施したことにより、中部電力の連結子会社（議決権所有割合51.4%）となりました。

当社による上場会社としての自主的で機動的な経営を尊重することを中部電力と相互に確認しており、当社の上場意思決定に基づき自ら経営責任をもって事業経営を行える状況にあることから、親会社からの独立性は確保されていると考えております。

②中部電力の100%子会社である中電不動産株式会社(以下、「中電不動産」と言います。)との共同事業として、名古屋市東区白壁、愛知県一宮市、静岡県掛川市及び大阪府吹田市におけるマンション・商業開発事業について事業を進めております。当社の強みである不動産開発に係る企画・事業ノウハウ等と、中部電力グループの強みであるエネルギー供給、中部圏での営業基盤や電力事業で培った設備工事のノウハウ等を併せて活かすことにより、分譲マンション「レ・ジェイド掛川駅前」(静岡県掛川市、総戸数83戸)は販売から約4カ月で完売しております。

中部電力とは、2つの共同プロジェクトに着手しました。2021年6月に、愛知県及び名古屋市が主催する「第20回アジア競技大会選手村後利用事業者募集」において、中部電力を代表法人とし、当社も構成メンバーとして参画する事業者グループが契約候補事業者に決定しています。当該事業においては、多様な人々がつながり、お互い助け合いながら社会が直面している様々な課題を解決し、共に幸せをはぐくみ、次世代型のまちづくりを目指していきます。当社は、このまちづくりにおいて複合商業施設開発を手掛ける予定です。

2021年7月には、当社及び中部電力ならびに株式会社スプレッド(以下、「スプレッド」と言います。)と3社にて、完全人工光型植物工場の建設、運営を行う「合同会社TSUNAGU Community Farm」(以下、「新会社」と言

ます。)を設立いたしました。新会社は、2024年1月の生産開始に向け、2021年10月より静岡県袋井市において、世界最大規模となる1日10トンのレタスを生産できる完全人工光型植物工場「テクノファーム袋井」の建設を開始しております。中部電力が持つ資本力やエネルギーマネジメントの知見と当社の開発のノウハウを合わせることで、脱炭素化に向けた取組みやコストの低減を図り、より安価な工場野菜の生産に寄与するとともに、栽培や物流についての実績を持つスプレッドと協業し、効率的かつ安定的に「安心・安全」なレタスの生産に取り組んでまいります。

今後もシナジー効果を発揮すべく、さらなる事業を展開してまいります。

③2019年3月26日開催の当社定時株主総会において中部電力出身の取締役が1名（藤田賢司取締役）就任し、藤田取締役は、2022年3月25日開催の当社定時株主総会において再任され、4期目の取締役就任となります。

④当社社員1名が2019年4月より中電不動産に出向しております。また、2021年7月より、中電不動産社員3名を当社子会社である株式会社エスコンアセットマネジメント（以下、「EAM」と言います。）及び株式会社エスコンリビングサービスにて出向受入れをしております。

⑤EAM及びEAMが資産の運用を受託するエスコンジャパンリート投資法人（以下、「EJR」と言います。）は、中部電力ならびに中電不動産とそれぞれサポート契約を締結しております。

今後も当社グループはEJRのスポンサーとして、EJRの収益の向上と安定的な成長を支えてまいります。

当社は、2021年12月期から2023年12月期までを対象とする第4次中期経営計画「IDEAL to REAL 2023」を策定しており、「想定外の経済環境の変化に耐えうる事業基盤の確立」と「収益構造の変換と事業領域の拡大の同時実現」を経営戦略としております。中期経営計画初年度に、コーポレートクレジットの高い中部電力の連結子会社になったことにより、外部機関や金融機関等から一定の評価を得たことに基づき、当社グループの将来の成長に必要な資金をより機動的かつ安定的に調達できる体制を構築しました。

今後も引き続き中部電力グループとの連携を強化し、大型まちづくりや「新しいコミュニティの形」の実現を中部圏だけではなく全国に拡大し積極的に取り組んでまいります。

3. 支配株主等との取引に関する事項

当連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)

該当事項はありません。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

中部電力は、当社の少数株主の利益に配慮し、当社に対して、その少数株主に不合理な利益が生じることとなる一切の取引を行うことを強制しないことを確認いたしております。

以上